

平成20年度
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

【 目 次 】

I	平成 20 年度決算のポイント		
1.	総括	単	1
2.	損益の状況	単	2
3.	資産・負債の状況	単	4
4.	資産の健全性	単	6
5.	自己資本比率	連・単	7
6.	21 年度業績見通し	単・連	7
II	平成 20 年度決算の概況		
1.	損益状況	単・連	8
2.	業務純益	単	10
3.	利鞘	単	10
4.	ROE	単	10
5.	有価証券関係損益	単	11
6.	特別損益	単	11
7.	退職給付関連	単・連	12
8.	有価証券の評価損益		13
	(1) 有価証券の評価基準		
	(2) 評価損益	単・連	
9.	自己資本比率	連・単	14
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	15
2.	業種別リスク管理債権	単	16
3.	貸倒引当金等の状況	単・連	16
4.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	17
5.	金融再生法開示債権	単	18
6.	金融再生法開示債権の保全状況	単	18
7.	金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単	19
8.	業種別貸出状況等		
	(1) 業種別貸出金	単	20
	(2) 消費者ローン残高	単	20
	(3) 中小企業等貸出	単	20
9.	国別貸出状況等		21
	(1) 特定海外債権残高	単	
	(2) アジア向け貸出金	単	
	(3) 中南米主要国向け貸出金	単	
	(4) ロシア向け貸出金	単	
10.	預金、貸出金の残高	単	21

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成20年度決算のポイント

1. 総括

○業務純益は、有価証券の価格下落に伴う減損処理や市況低迷による預り資産収益の減少等により、前年度比181億円減少の103億円となりました。経常利益は、業務純益の減少に加え、経済環境の悪化に伴う取引先の格付低下等により不良債権処理額が増加したこと等により前年度比233億円減少の14億円、当期純利益は、前年度比78億円減少の50億円となりました。

○連結自己資本比率は、12.91%、単体自己資本比率は12.74%となりました。Tier I比率は、連結、単体とも11%台半ばと高い健全性を維持しております。

○金融再生法の開示債権は、前年度比351億円減少し1,211億円となりました。

○貸出金末残は、前年度末比2,764億円増加の4兆9,459億円、預金末残は、同2,068億円増加の6兆5,627億円と順調に推移しております。

(1) 損益の概要

(単位 億円)

	20年度	19年度	増減	増減率	公表比
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	78	268	△190		
一般貸倒引当金繰入額	△25	△16	△8		
業務純益	103	284	△181	△63.63%	0
うち国債等債券損益	(△399)	(△254)	(△144)		
コア業務純益※	477	523	△45	△8.70%	
臨時損益	△88	△36	△52		
うち不良債権処理額	172	152	20		
〃株式等関係損益	92	96	△4		
経常利益	14	248	△233	△94.20%	0
特別損益	6	△2	9		
うち償却債権取立益	20	19	0		
〃固定資産処分損益	△6	△3	△2		
税引前当期純利益	20	245	△224		
当期純利益	50	129	△78	△60.96%	0

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(2) 自己資本比率

(%)

	21年3月末(速報値)			20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比			
連結自己資本比率	12.91	△0.22	△0.31	13.13	13.22
Tier I比率	11.58	△0.37	△0.49	11.95	12.07
単体自己資本比率	12.74	△0.22	△0.37	12.96	13.11
Tier I比率	11.52	△0.38	△0.54	11.90	12.06

(3) 金融再生法開示債権

(単位 億円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比			
合計額	1,211	△338	△351	1,550	1,563
不良債権比率	2.42%	△0.81%	△0.88%	3.23%	3.30%

(4) 貸出金・預金(末残)

(単位 億円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比			
貸出金	49,459	2,149	2,764	47,309	46,694
預金	65,627	1,503	2,068	64,124	63,558

2. 損益の状況

○法人貸出金、住宅ローン等が堅調に推移したことにより貸出金利息が増加した一方、外国債券を中心に有価証券の残高を圧縮したことから有価証券利息配当金は減少しました。加えて、市況の低迷に伴う投資信託販売手数料の減少により、本業の収益を示すコア業務純益は前年度比 45 億円の減少となりました。

○また、有価証券の価格下落に伴う減損処理や売却損の計上、景気悪化に伴う不良債権処理額の増加等により、業務純益、経常利益、当期純利益とも前年度実績を下回りました。

【単体】

(単位 億円)

	20年度	19年度	増減	増減率	公表比
業務粗利益	801	986	△ 184	△ 18.72%	
資金利益	1,056	1,076	△ 20		
役務取引等利益	127	146	△ 19		
その他業務利益	△ 387	△ 241	△ 146		
(うち国債等債券損益)	(△399)	(△254)	(△ 144)		
特定取引利益	5	4	0		
経費	723	717	5	0.74%	
人件費	353	355	△ 2		
物件費	335	329	5		
税金	34	32	1		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	78	268	△ 190		
一般貸倒引当金繰入額 … ①	△ 25	△ 16	△ 8		
業務純益	103	284	△ 181	△ 63.63%	0
コア業務純益※	477	523	△ 45	△ 8.70%	
臨時損益	△ 88	△ 36	△ 52		
うち不良債権処理額 … ②	172	152	20		
〃 株式等関係損益	92	96	△ 4		
経常利益	14	248	△ 233	△ 94.20%	0
特別損益	6	△ 2	9		
うち償却債権取立益 … ③	20	19	0		
〃 固定資産処分損益	△ 6	△ 3	△ 2		
税引前当期純利益	20	245	△ 224		
法人税等合計	△ 29	116	△ 145		
当期純利益	50	129	△ 78	△ 60.96%	0
実質信用コスト ①+②-③	127	116	11		

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(1) 業務純益 103 億円 (前年度比△181 億円)

- ・貸出金平残の増加により貸出金利息が増加したものの、外国債券の平残減少を主因に資金利益が減少したことに加え、投資信託販売手数料等の役務取引等利益の減少や有価証券の価格下落に伴う減損処理により、業務純益は前年度比 181 億円減少 (同 △63.6%) の 103 億円となりました。

(2) 経常利益 14 億円 (前年度比△233 億円)

- ・経常利益は、業務純益の減少に加え、経済環境の悪化に伴う取引先の格付低下や再建支援のための取組みにより不良債権処理額が増加したこと等から前年度比 233 億円減少

(同△94.2%)の14億円となりました。

(3) 当期純利益 50億円(前年度比△78億円)

- ・当期純利益は、経常利益の減少の一方で、過去に減損処理した有価証券の売却による課税所得の減少や、減損処理に伴う将来一時差異について回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上したこと等により法人税等合計が減少し、前年度比78億円減少(同△60.9%)の50億円となりました。

3. 資産・負債の状況

(1) 貸出金

○法人向け貸出、公共向け貸出の増加に加え、住宅ローン等の個人向け貸出も堅調に推移したことから、貸出金全体では、前年度末比2,764億円増加の4兆9,459億円となりました。

人格別貸出残高の状況

(単位 億円)

	21年3月末	20年3月末	増減	増減率
法人	32,376	30,575	1,801	5.89%
個人	10,554	10,397	156	1.50%
国及び地方公共団体	6,528	5,721	806	14.10%
総貸出金	49,459	46,694	2,764	5.91%

ローン残高の状況

(単位 億円)

	21年3月末	20年3月末	増減	増減率
住宅ローン	9,359	9,117	242	2.65%
その他のローン	3,784	3,627	157	4.33%
合計	13,144	12,745	399	3.13%

(2) 預金

○個人預金を中心に順調に増加し、預金全体では、前年度末比2,068億円増加の6兆5,627億円となりました。

人格別預金残高の状況

(単位 億円)

	21年3月末	20年3月末	増減	増減率
法人	11,340	10,833	507	4.68%
個人	49,849	48,354	1,494	3.09%
公金	3,298	3,128	170	5.44%
金融	455	603	△147	△24.44%
円預金計	64,944	62,920	2,024	3.21%
総預金	65,627	63,558	2,068	3.25%

(3) 預り資産

○外貨預金、個人向け国債、年金保険が順調に増加しましたが、市況低迷に伴い投資信託が減少したことから、預り資産全体※の残高は前年度末比868億円減少(年率△7.9%)の9,997億円となりました。

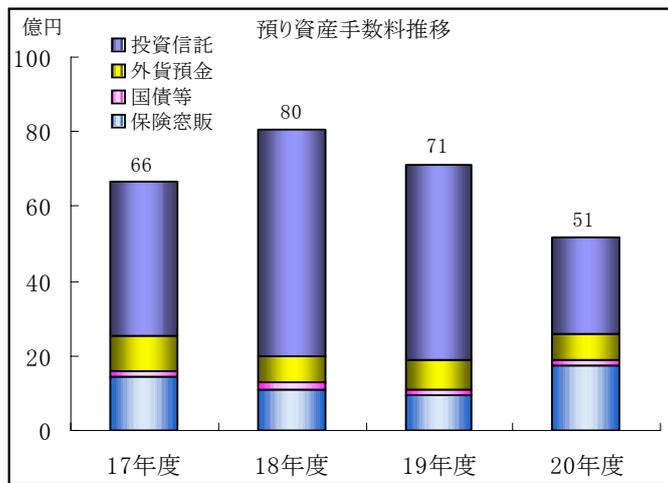
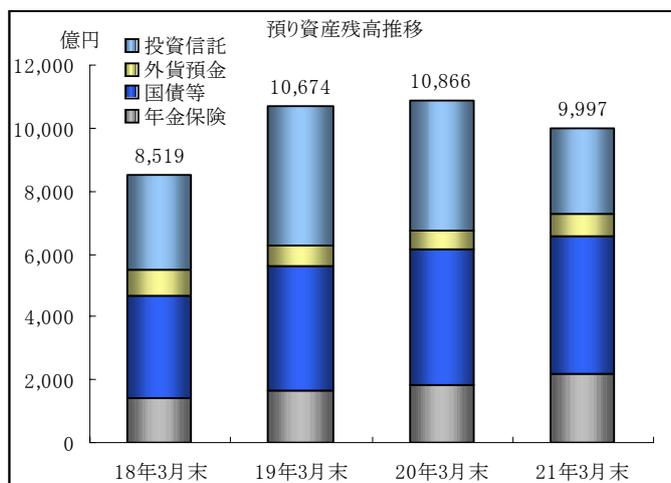
※投資信託、外貨預金、国債等、年金保険の合計

○預り資産関連手数料につきましては、保険販売額が順調に増加した一方、投資信託の販売額が減少したことから前年度比21億円の減少となりました。

預り資産残高の状況

(単位 億円)

	21年3月末	20年3月末	増減	増減率
投資信託	2,735	4,106	△1,370	△33.37%
外貨預金	682	613	69	11.27%
国債等	4,390	4,325	65	1.51%
年金保険(保険料収入ベース)	2,188	1,821	367	20.14%
合計	9,997	10,866	△868	△7.99%



(4) 有価証券

- 有価証券の残高は、外国債券の売却や減損処理等に伴い前年度末比2,519億円減少しました。
- 「その他有価証券」の評価損益は、保有株式の価格下落を主因に前年度末比832億円減少し、127億円の評価損となっております。

有価証券ポートフォリオの状況

(単位:億円)

	21年3月末		20年3月末		20年3月末比増減	
	円換算簿価 (減損後)	評価損益	円換算簿価 (減損後)	評価損益	円換算簿価 (減損後)	評価損益
有価証券	19,929	△120	22,361	706	△2,431	△827
国内債券	15,763	99	16,455	14	△692	85
国債	7,832	53	8,823	△51	△991	105
地方債	3,928	40	3,710	48	217	△7
社債	4,002	5	3,921	17	81	△11
外国債券	2,203	△98	4,073	△151	△1,869	52
事業債	1,452	△60	2,109	△22	△657	△38
CMO	227	△5	842	△8	△615	3
ABS	197	△1	279	0	△82	△1
うちRMBS(住宅ローン)	170	0	229	0	△58	0
うちCMBS	26	△1	37	0	△11	0
CLO	124	△7	472	△88	△347	81
CDO	200	△23	290	△31	△89	7
CDS・CDO	1	0	71	0	△70	0
ABS・CDO	-	-	6	0	△6	0
投信等	411	△84	482	△24	△71	△60
株式	1,551	△36	1,349	868	201	△904
信託受益権	393	△6	481	△1	△87	△5
総計	20,323	△127	22,843	705	△2,519	△832

証券化商品(外国債券)=①+②+③+④+⑤	523	△32	1,120	△120	△597	87
-----------------------	-----	-----	-------	------	------	----

証券化商品(外国債券)の内訳と20年度の対応

(単位:億円)

商品種類 格付	21年3月末			20年度の対応		20年3月末比増減	
	円換算簿価	評価損益	評価方法	売却損益	減損処理額	円換算簿価	評価損益
ABS	197	△1	業者価格	0	0	△82	△1
AAA	191	△1				△80	0
AA	5	0				△2	0
CLO	124	△7	業者価格 一部 理論価格	△56	△174	△347	81
AAA	48	△2				△153	13
AA	72	△5				△60	22
A	0	0				△137	44
BBB	3	0		3	0		
CDO	200	△23	業者価格 一部 理論価格	0	△60	△89	7
AAA	76	△7				△27	0
AA	120	△16				△65	7
A	-	-				-	-
BB以下	4	0		4	0		
CDS・CDO	1	0	業者価格	△8	△56	△70	0
AAA	-	-				△38	0
AA	-	-				△28	0
A	-	-				△5	0
BBB	0	0				0	0
BB以下	1	0	1	0			
ABS・CDO	-	-	-	2	△6	△6	0
AAA	-	-				△6	0
証券化商品合計	523	△32		△62	△297	△597	87

その他参考事項

- ・特別目的事業体(SPEs)、その他のサブプライム・Alt-Aに関するエクスポージャーはありません。
- ・CDOに関して、米国モライン会社(格付AA 1社)の保証(40億円相当)があります。

その他有価証券の評価損益

(単位:億円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
その他有価証券	△ 127	△ 263	△ 832	136	705
株式	△ 36	△ 567	△ 904	530	868
債券	99	222	85	△ 123	14
その他	△ 190	80	△ 13	△ 270	△ 177

4. 資産の健全性

- 不良債権残高(金融再生法ベース)は、経営改善計画に基づく査定を実施した結果、要管理債権が減少したこと等から前年度末比351億円減少の1,211億円となりました。
- 不良債権比率は2.42%と、前年度末比0.88%低下しております。

金融再生法に基づく開示債権の推移

(単位:億円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	250	30	44	219	205
破綻先債権	84	12	10	72	73
実質破綻先債権	165	18	34	147	131
危険債権	777	△ 33	△ 55	811	833
要管理債権	183	△ 335	△ 341	519	524
小計(A)	1,211	△ 338	△ 351	1,550	1,563
正常債権(B)	48,806	2,486	3,114	46,319	45,692
合計(C)=(A)+(B)	50,017	2,147	2,762	47,870	47,255
不良債権比率(A)÷(C)	2.42%	△ 0.81%	△ 0.88%	3.23%	3.30%

(注)単位未満切捨て。

- 危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率は86.77%、また要管理債権を含む全体の保全率は79.52%と、資産の健全性は引続き高い水準を維持しております。(保全率:開示債権に対する担保・保証及び貸倒引当金計上の割合)

開示債権に対する保全率

(単位:億円)

【部分直接償却後】	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
開示債権残高 (A)	250	777	1,028	183	1,211
担保保証等による保全額 (B)	250	465	715	50	765
非保全額 (C)=(A)-(B)	0	312	312	133	446
貸倒引当金 (D)	0	176	176	21	198
保全額 (E)=(B)+(D)	250	641	892	71	963
保全率 (E)÷(A)	100.00%	82.51%	86.77%	38.91%	79.52%
(参考:部分直接償却前)					84.91%

(注)単位未満切捨て。

5. 自己資本比率

○自己資本比率は、貸出金の増加などによりリスクアセットが増加し、連結、単体とも20年3月末を下回りましたが、引き続き12%を上回る水準を維持しております。
○また、Tier I(基本的項目)比率でも11%を上回る水準と、引続き高い健全性を維持しております。

※20年3月末より自己資本比率はバーゼルⅡの基礎的内部格付手法に基づき算出しております。

【連結】

(%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
自己資本比率	12.91	△ 0.22	13.13	13.22
うちTier I	11.58	△ 0.37	11.95	12.07

【単体】

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
自己資本比率	12.74	△ 0.22	12.96	13.11
うちTier I	11.52	△ 0.38	11.90	12.06

6. 21年度業績見通し

○単体については、業務純益400億円、経常利益200億円、当期純利益120億円を予想しております。
○景気の後退に伴う役務手数料の低迷や将来の貸倒れに備えた引当の増加を見込んでおりますが、営業基盤やお客様との取引基盤の拡大に引き続き取り組み、業務純益、経常利益、当期純利益とも前年度比増加を見込んでおります。
○連結については、経常利益210億円、当期純利益125億円を予想しております。

+

	【単体】				【連結】			
	21年度中間		21年度		21年度中間		21年度	
		前年同期比		前年度比		前年同期比		前年度比
業務純益	200	116	400	296				
経常利益	100	1	200	185	105	3	210	190
当期純利益	60	17	120	69	62	16	125	73

Ⅱ 平成20年度決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
業務粗利益	80,156	△ 18,470	98,626
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	120,084	△ 4,016	124,100
国内業務粗利益	116,102	△ 16,085	132,187
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	114,337	△ 3,083	117,421
資金利益	100,917	△ 1,252	102,169
役務取引等利益	12,646	△ 1,934	14,581
特定取引利益	554	83	471
その他業務利益	1,983	△ 12,981	14,964
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	1,764	△ 13,001	14,766
国際業務粗利益	△ 35,945	△ 2,385	△ 33,560
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5,747	△ 932	6,679
資金利益	4,685	△ 793	5,478
役務取引等利益	65	34	31
特定取引利益	4	1	3
その他業務利益	△ 40,700	△ 1,626	△ 39,074
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	△ 41,692	△ 1,452	△ 40,240
経費(除く臨時処理分)	72,326	536	71,789
人件費	35,382	△ 216	35,599
物件費	33,517	557	32,960
税金	3,426	196	3,229
業務純益(一般貸倒繰入前)	7,829	△ 19,007	26,836
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	47,758	△ 4,553	52,311
一般貸倒引当金繰入額…①	△ 2,520	△ 896	△ 1,623
業務純益	10,350	△ 18,110	28,460
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 39,928	△ 14,454	△ 25,474
臨時損益	△ 8,883	△ 5,255	△ 3,628
不良資産処理額…②	17,297	2,091	15,205
貸出金償却	11,904	1,214	10,689
個別貸倒引当金繰入額	4,197	758	3,438
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
バルクセール売却損	99	△ 65	165
偶発損失引当金繰入額	1,083	171	911
その他の処理額	12	12	—
(貸倒償却引当費用 ①+②-③)	14,776	1,195	13,581
株式等関係損益	9,260	△ 428	9,689
株式等売却益	15,468	4,885	10,583
株式等売却損	25	△ 546	572
株式等償却	6,183	5,861	322
その他臨時損益	△ 846	△ 2,734	1,888
経常利益	1,437	△ 23,384	24,822
特別損益	630	908	△ 278
固定資産処分損益	△ 603	△ 254	△ 348
貸倒引当金戻入益…③	—	—	—
償却債権取立益	2,036	65	1,970
減損損失	23	△ 91	115
その他の特別損失	779	△ 1,006	1,785
税引前当期純利益	2,067	△ 22,476	24,543
法人税、住民税及び事業税	2,142	△ 10,716	12,859
法人税等調整額	△ 5,127	△ 3,870	△ 1,256
法人税等合計	△ 2,984	△ 14,587	11,603
当期純利益	5,051	△ 7,888	12,940

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
連結粗利益	83,379	△ 18,590	101,969
資金利益	105,105	△ 2,203	107,309
役務取引等利益	16,409	△ 1,886	18,296
特定取引利益	580	106	474
その他業務利益	△ 38,716	△ 14,607	△ 24,109
営業経費	74,589	2,685	71,903
貸倒償却引当費用	17,265	1,625	15,639
貸出金償却	13,500	1,356	12,143
個別貸倒引当金繰入額	4,423	701	3,721
一般貸倒引当金繰入額	△ 2,232	△ 888	△ 1,344
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	1,574	456	1,118
株式等関係損益	9,255	△ 437	9,692
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,214	△ 920	2,135
経常利益	1,995	△ 24,258	26,254
特別損益	884	969	△ 85
税金等調整前当期純利益	2,879	△ 23,289	26,169
法人税、住民税及び事業税	2,725	△ 10,606	13,331
法人税等調整額	△ 5,177	△ 3,958	△ 1,218
法人税等合計	△ 2,451	△ 14,564	12,113
少数株主利益	153	21	131
当期純利益	5,178	△ 8,746	13,924

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益(一般貸引繰入前)	9,096	△ 21,296	30,393
連結業務純益	11,328	△ 20,408	31,737

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
連結子会社数	9	△ 1	10
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
(1) 業務純益 (一般貸倒繰入前)	7,829	△ 19,007	26,836
職員一人当たり (千円)	2,270	△ 5,764	8,035
(2) 業務純益	10,350	△ 18,110	28,460
職員一人当たり (千円)	3,001	△ 5,519	8,521

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.83	△ 0.22	2.05
(i) 貸出金利回	2.02	△ 0.07	2.09
(ii) 有価証券利回	1.44	△ 0.55	1.99
(2) 資金調達原価 (B)	1.39	△ 0.20	1.59
(i) 預金等利回	0.25	△ 0.02	0.27
(ii) 外部負債利回	0.93	△ 1.37	2.30
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.44	△ 0.02	0.46

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.71	△ 0.05	1.76
(i) 貸出金利回	2.02	△ 0.07	2.09
(ii) 有価証券利回	1.12	△ 0.18	1.30
(2) 資金調達原価 (B)	1.30	△ 0.03	1.33
(i) 預金等利回	0.24	0.01	0.23
(ii) 外部負債利回	0.64	△ 0.16	0.80
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.41	△ 0.02	0.43

4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
業務純益ベース	2.59	△ 3.44	6.03
当期純利益ベース	1.26	△ 1.48	2.74

(注) 分母は (期首純資産の部合計 + 期末純資産の部合計) ÷ 2 を使用しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	平成20年度	平成19年度比	平成19年度
	国債等債券損益	△ 39,928	△ 14,454
売却益	2,703	△ 19,080	21,784
償還益	—	—	—
売却損	9,122	△ 21,541	30,664
償還損	—	—	—
償却	33,508	16,914	16,594

(単位:百万円)

株式等関係損益	9,260	△ 428	9,689
売却益	15,468	4,885	10,583
売却損	25	△ 546	572
償却	6,183	5,861	322

6. 特別損益【単体】

(単位:百万円)

	平成20年度	平成19年度比	平成19年度
	特別利益	2,083	104
固定資産処分益	47	39	8
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	2,036	65	1,970
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	1,453	△ 803	2,257
固定資産処分損	650	293	356
減損損失	23	△ 91	115
役員退職慰労引当金繰入額	—	△ 666	666
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	△ 1,094	1,094
ポイント引当金繰入額	—	△ 23	23
その他の特別損失	779	779	—

(注) その他の特別損失の内訳

(20年度) 時間外割増賃金等の遡及支払額

7. 退職給付関連

(1) 退職給付引当金

【単体】

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月期	備 考
退職給付債務 (A)	52,954	・割引率 2.0%
年金資産 (B)	34,148	・期待運用収益率 3.0%
前払年金費用 (△) (C)	6,940	・退職給付見込額の期間配分方法
未認識過去勤務債務 (D)	565	期間定額基準
未認識数理計算上の差異 (E)	21,327	・過去勤務債務の処理年数 10年
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	—	・数理計算上の差異の処理年数 10年
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	3,853	

【単体】

(単位：百万円)

区 分	平成20年3月期	備 考
退職給付債務 (A)	52,211	・割引率 2.0%
年金資産 (B)	45,390	・期待運用収益率 3.5%
前払年金費用 (△) (C)	6,462	・退職給付見込額の期間配分方法
未認識過去勤務債務 (D)	664	期間定額基準
未認識数理計算上の差異 (E)	8,787	・過去勤務債務の処理年数 10年
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	—	・数理計算上の差異の処理年数 10年
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	3,831	

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成20年3月期
退職給付引当金	4,219	4,173

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成20年3月期
退職給付費用計	3,351	1,838
勤務費用	1,574	1,583
利息費用	1,044	1,036
期待運用収益(△)	785	878
過去勤務債務処理額	98	98
数理計算上の差異処理額	1,419	△ 1
会計基準変更時差異一括償却額	—	—

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成20年3月期
退職給付費用計	3,684	2,168

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末				20年3月末			
	評価損益			評価損	評価損益			評価損
		20年3月末比	評価益		評価益	評価損		
満期保有目的	△ 2,335	△ 2,006	8	2,343	△ 328	134	463	
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	△ 12,775	△ 83,281	29,484	42,259	70,506	105,815	35,308	
株式	△ 3,662	△ 90,485	16,661	20,323	86,823	92,626	5,803	
債券	9,968	8,548	11,368	1,400	1,420	10,735	9,315	
その他	△ 19,081	△ 1,344	1,454	20,536	△ 17,736	2,452	20,189	
合計	△ 15,110	△ 85,288	29,492	44,603	70,177	105,949	35,772	
株式	△ 3,662	△ 90,485	16,661	20,323	86,823	92,626	5,803	
債券	7,998	6,641	11,376	3,378	1,357	10,864	9,507	
その他	△ 19,446	△ 1,443	1,454	20,901	△ 18,002	2,458	20,461	

【連結】

(単位:百万円)

	21年3月末				20年3月末			
	評価損益			評価損	評価損益			評価損
		20年3月末比	評価益		評価益	評価損		
満期保有目的	△ 2,335	△ 2,006	8	2,343	△ 328	134	463	
その他有価証券	△ 12,689	△ 83,323	29,612	42,301	70,634	105,954	35,320	
株式	△ 3,576	△ 90,527	16,788	20,364	86,950	92,765	5,815	
債券	9,968	8,548	11,368	1,400	1,420	10,736	9,315	
その他	△ 19,081	△ 1,344	1,454	20,536	△ 17,736	2,452	20,189	
合計	△ 15,024	△ 85,330	29,620	44,644	70,305	106,089	35,783	
株式	△ 3,576	△ 90,527	16,788	20,364	86,950	92,765	5,815	
債券	7,998	6,641	11,376	3,378	1,357	10,864	9,507	
その他	△ 19,446	△ 1,443	1,454	20,901	△ 18,002	2,458	20,461	

【単体・連結】

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位：百万円，%)

	21年3月末 (国内基準)	[速報値]		20年9月末 (国内基準)	20年3月末 (国内基準)
		20年9月末比	20年3月末比		
(1) 自己資本比率	12.91	△ 0.22	△ 0.31	13.13	13.22
(Tier I比率)	11.58	△ 0.37	△ 0.49	11.95	12.07
(2) Tier I	365,150	702	1,568	364,447	363,582
(3) Tier II	46,887	118	371	46,769	46,516
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	11,136	△ 35	△ 59	11,171	11,196
(ハ) うち劣後ローン残高	35,000	—	—	35,000	35,000
(4) 控除項目	4,832	△ 6,161	△ 7,134	10,993	11,966
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	407,206	6,981	9,073	400,224	398,132
(6) リスクアセット	3,151,983	103,833	141,927	3,048,150	3,010,056
(7) 総所要自己資本額	126,079	4,153	5,677	121,926	120,402

【単体】

(単位：百万円，%)

	21年3月末 (国内基準)	[速報値]		20年9月末 (国内基準)	20年3月末 (国内基準)
		20年9月末比	20年3月末比		
(1) 自己資本比率	12.74	△ 0.22	△ 0.37	12.96	13.11
(Tier I比率)	11.52	△ 0.38	△ 0.54	11.90	12.06
(2) Tier I	360,482	489	1,168	359,993	359,314
(3) Tier II	44,864	△ 35	△ 59	44,899	44,924
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	9,864	△ 35	△ 59	9,899	9,924
(ハ) うち劣後ローン残高	35,000	—	—	35,000	35,000
(4) 控除項目	6,730	△ 6,123	△ 7,015	12,853	13,746
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	398,617	6,578	8,124	392,038	390,492
(6) リスクアセット	3,127,312	103,805	148,968	3,023,507	2,978,343
(7) 総所要自己資本額	125,092	4,152	5,958	120,940	119,133

(注) 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
- ・オペレーショナルリスクに関する手法：粗利益配分手法

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準；資産の自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	8,408	1,221	1,121	7,186	7,286
延滞債権額	94,172	△ 1,555	△ 1,726	95,727	95,898
3カ月以上延滞債権額	1,875	237	646	1,638	1,229
貸出条件緩和債権額	16,474	△ 33,803	△ 34,776	50,278	51,250
合計	120,930	△ 33,900	△ 34,734	154,830	155,664

貸出金残高 (未残)	4,945,900	214,956	276,431	4,730,943	4,669,468
------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.17	0.02	0.02	0.15	0.15
延滞債権額	1.90	△ 0.12	△ 0.15	2.02	2.05
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.01	0.03	0.02
貸出条件緩和債権額	0.33	△ 0.73	△ 0.76	1.06	1.09
合計	2.44	△ 0.83	△ 0.89	3.27	3.33

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	9,171	1,830	1,717	7,340	7,453
延滞債権額	96,420	△ 474	△ 686	96,894	97,107
3カ月以上延滞債権額	2,437	582	1,000	1,854	1,436
貸出条件緩和債権額	16,474	△ 33,875	△ 34,850	50,350	51,324
合計	124,504	△ 31,936	△ 32,817	156,440	157,321

貸出金残高 (未残)	4,911,988	215,405	276,771	4,696,582	4,635,216
------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.18	0.03	0.02	0.15	0.16
延滞債権額	1.96	△ 0.10	△ 0.13	2.06	2.09
3カ月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.01	0.03	0.03
貸出条件緩和債権額	0.33	△ 0.74	△ 0.77	1.07	1.10
合計	2.53	△ 0.80	△ 0.86	3.33	3.39

2. 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
国内店分					
(除く特別国際金融取引勘定)	120,930	△ 33,900	△ 34,734	154,830	155,664
製造業	17,423	△ 4,045	△ 5,016	21,468	22,439
農業	807	56	174	751	632
林業	55	0	55	55	—
漁業	417	△ 104	△ 172	521	589
鉱業	333	△ 287	△ 750	620	1,083
建設業	14,971	△ 9,666	△ 11,194	24,637	26,165
電気・ガス・熱供給・水道業	73	40	71	33	1
情報通信業	493	△ 727	△ 869	1,220	1,363
運輸業	4,265	△ 4,113	△ 3,172	8,378	7,438
卸売業	8,718	△ 3,724	△ 3,330	12,442	12,048
小売業	18,099	△ 3,086	△ 3,559	21,185	21,658
金融・保険業	18	△ 6	1	25	17
不動産業	21,513	△ 893	552	22,406	20,960
各種サービス業	24,394	△ 7,405	△ 7,777	31,800	32,172
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	9,344	63	252	9,281	9,092

(注) 日本銀行業種区分により記載しております。

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金	30,423	△ 3,285	△ 3,869	33,709	34,293
一般貸倒引当金	12,670	△ 2,388	△ 2,520	15,059	15,190
個別貸倒引当金	17,753	△ 896	△ 1,348	18,650	19,102
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	1,623	△ 96	530	1,720	1,093

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金	36,422	△ 2,926	△ 2,457	39,349	38,879
一般貸倒引当金	17,031	△ 2,157	△ 1,875	19,188	18,907
個別貸倒引当金	19,390	△ 769	△ 581	20,160	19,972
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	1,623	△ 96	530	1,720	1,093

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円，%)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金 (A)	30,423	△ 3,285	△ 3,869	33,709	34,293
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	120,930	△ 33,900	△ 34,734	154,830	155,664
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	25.15	3.38	3.12	21.77	22.03
引当率(部分直接償却前)	44.71	6.37	7.39	38.34	37.32

【連結】

(単位：百万円，%)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金 (A)	36,422	△ 2,926	△ 2,457	39,349	38,879
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	124,504	△ 31,936	△ 32,817	156,440	157,321
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	29.25	4.10	4.54	25.15	24.71
引当率(部分直接償却前)	47.85	6.44	7.99	41.41	39.86

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,017	3,033	4,467	21,984	20,550
危険債権	77,784	△ 3,348	△ 5,535	81,133	83,320
要管理債権	18,349	△ 33,566	△ 34,130	51,916	52,479
小計 (A)	121,152	△ 33,882	△ 35,198	155,034	156,351
正常債権	4,880,646	248,662	311,429	4,631,983	4,569,216
合計	5,001,798	214,780	276,230	4,787,018	4,725,567

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円，%)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
保全額 (B)	96,344	△ 11,019	△ 10,392	107,364	106,736
貸倒引当金	19,802	△ 4,962	△ 5,448	24,765	25,251
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	76,541	△ 6,056	△ 4,943	82,598	81,485
保全率 (B)/(A)	79.52	10.27	11.26	69.25	68.26
保全率(部分直接償却前)	84.91	9.10	10.40	75.81	74.51

7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】

自己査定 債務者区分	金融再生法の 開示債権	銀行法 リスク管理債権
破綻先債権 84 (10)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 250 (44)	破綻先債権 84 (11)
実質破綻先債権 165 (34)	破綻先債権 84 (10)	
	実質破綻先債権 165 (34)	
破綻懸念先債権 777 (△55)	危険債権 777 (△55)	延滞債権 941 (△17)
要注意先債権 5,579 (425)	要管理債権 183 (△341)	3ヵ月以上延滞債権 18 (6)
		貸出条件緩和債権 164 (△347)
要管理先債権 279 (△474)	小 計 1,211 (△351)	合 計 1,209 (△347)
要管理先債権以外 の要注意先 5,300 (900)	正常債権 48,806 (3,114)	
正常先債権 43,410 (2,347)		
合 計 50,017 (2,762)	合 計 50,017 (2,762)	

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. ()内は、前期比増減額を表示しております。

(対象債権について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 貸出金、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返を対象としております。
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
(ただし、要管理債権については債権単位)
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,945,900	214,956	276,431	4,730,943	4,669,468
製造業	712,145	85,333	114,846	626,812	597,299
農業	15,862	△ 156	615	16,018	15,246
林業	172	1	52	170	120
漁業	3,073	△ 1,744	307	4,818	2,766
鉱業	17,894	1,369	5,687	16,525	12,207
建設業	197,135	13,832	2,744	183,302	194,391
電気・ガス・熱供給・水道業	41,187	9,966	17,595	31,220	23,591
情報通信業	34,803	4,115	13,411	30,688	21,391
運輸業	113,129	11,396	5,336	101,732	107,793
卸売業	384,194	13,925	35,420	370,269	348,774
小売業	269,100	△ 4,623	958	273,724	268,142
金融・保険業	191,023	6,420	△ 13,151	184,603	204,175
不動産業	716,791	57,389	9,539	659,402	707,252
各種サービス業	535,942	△ 22,642	△ 13,240	558,585	549,182
地方公共団体	652,829	31,937	80,674	620,892	572,154
その他	1,060,612	8,435	15,633	1,052,177	1,044,979

(注) 日本銀行業種区分により記載しております。

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
消費者ローン残高	1,314,443	22,457	39,932	1,291,985	1,274,511
うち住宅ローン残高	935,986	12,842	24,222	923,143	911,764
うちその他ローン残高	378,456	9,615	15,709	368,841	362,746

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円，%)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
中小企業等貸出金残高	3,033,999	82,455	35,795	2,951,543	2,998,204
中小企業等貸出比率	61.34	△ 1.04	△ 2.86	62.38	64.20

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
ケイマン諸島	—	△ 453	△ 511	453	511
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
パナマ	2,810	△ 166	518	2,977	2,292
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	2,810	△ 620	6	3,431	2,804
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
預金 (未残)	6,562,737	150,329	206,866	6,412,407	6,355,871
(平残)	6,436,175	△ 14,872	159,512	6,451,047	6,276,662
貸出金 (未残)	4,945,900	214,956	276,431	4,730,943	4,669,468
(平残)	4,800,194	105,324	241,576	4,694,870	4,558,617